

政策目標2 強みを活かすしごとづくり/政策3 生活の基盤となる仕事の創出

政策分野14 雇用・労働環境

目指す姿

働きやすく、働き続けることができるまち

施策

施策番号	名称 施策の内容	関連するSDGs17のゴール
施策1	雇用環境の充実 就職面接会の開催や個別相談等を通じて、求職・求人のマッチングと多様な求職者への能力開発を支援します。また、就業意識の高揚を図り、労働者がやりがいや豊かさを実感できる社会の実現に向け、ワーク・ライフ・バランスを推進していきます。	    
施策2	勤労福祉の充実 安定的な労働環境を維持するため、一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター「あしすと」と連携して、中小企業勤労者への福利厚生施策を充実します。また、勤労青少年ホームの運営を通して、勤労者の交流や福祉の向上を図ります。	    

1 政策分野の進捗状況

重要業績評価指標の達成状況

	指標名	単位	説明又は計算式
1	合同就職面接会による就職者数	人	1 開催あたり人数
	年度	令和5年度 令和6年度 令和7年度	最終目標
	目標	48 48 49	検証
	実績	28 (見込値) -	50 有効求人倍率が1倍を超える状況が続いており、当該就職面接会による就職者数は横ばいの傾向にある。
2	一財)市勤労者福祉サービスセンター会員	人	
	年度	令和5年度 令和6年度 令和7年度	最終目標
	目標	2,660 2,700 2,750	検証
	実績	2,302 (見込値) -	2,800 平成30年度以降、退会者が入会者を上回り、会員数は減少が続いている。 令和5年度入会者224人 退会者245人

2 施策の評価

施策1	雇用環境の充実
今年度の重点方針 (方向性)	就職面接会の開催や個別相談を通じて、求職・求人のマッチングと求職者への能力開発を支援します。また、就業意識の高揚を図り、労働者がやりがいや豊かさを実感できる社会の実現に向け、ワーク・ライフ・バランスを推進していきます。
取組状況	【1】求職と求人のマッチング支援 ・就職フェアの開催により、求職者及び求人企業のマッチングを支援している。 【2】雇用の創出と雇用環境の充実 ・福島労働局との協定に基づき、高校2年生を対象とした合同企業説明会を開催し、若年者へ市内企業の周知を図っている。 ・同協定に基づき、働き方改革セミナーを開催し、誰もが働きやすい環境の促進に取り組んでいる。
課題認識と今後の方針 ・改善点	【1】求職と求人のマッチング支援 ・正社員の有効求人倍率も1倍を超えて推移しており、雇用環境は充実している。 ・人口減少による求職者数の減少及び求職者の高齢化により、求人内容のミスマッチが生じ、企業においては人手不足が課題となっている。 ・一方で、長引く物価高騰等の影響から求人の弱まりも懸念される。 ・求人企業に対し、採用力の強化に繋がるセミナー等を実施し、雇用環境のさらなる充実を図る。 ・求人及び求職のマッチング機会確保のため、合同企業面接会を継続していく。 【2】雇用の創出と雇用環境の充実 ・人口減少に伴い、市内企業では特に若年者の人手不足が課題となっている。 ・長期的な視点で、高校生が将来、就職先を選択する際の選択肢の1つとするべく、特に高校1・2年生を対象とした合同企業説明会を開催し、市内企業の周知を図る。 ・誰もが働きやすい就労環境整備へ向け、働き方改革関連セミナーを実施する。
施策2	勤労福祉の充実
今年度の重点方針 (方向性)	安定的な労働環境を維持するため、一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター「あしすと」と連携して、中小企業勤労者への福利厚生施策を充実します。また、勤労青少年ホームの運営を通して、勤労者の交流や福祉の向上を図ります。
取組状況	【1】勤労青少年ホーム管理運営 ・平成18年度から指定管理者による施設管理・事業実施により、効率的な施設運営とサービスの向上を図っている。 ・令和5年度利用登録者数154人　・延べ利用者数2,379人 【2】市勤労者福祉サービスセンター補助金 ・平成22年度をもって国庫補助制度が廃止となったことから、平成23年度より市補助金を増額し、経営基盤の安定化を図っている。
課題認識と今後の方針 ・改善点	【1】勤労青少年ホーム管理運営 ・利用登録者は年々減少傾向にあり、新型コロナウイルス感染症を契機に大幅に減少し、5類移行以後も増加へ転じていない。 ・SNSの広まりなど、生活スタイルの変化により、コミュニティ作りの在り方が変わってきている。 ・会員数が減少する中で、年齢により退会となる会員も居り、活動の存続が難しいクラブ等も出ている。 ・会員の対象となる18歳から35歳のライフスタイルの変化や事業の費用対効果を踏まえ、勤労青少年ホームの存在意義を検討する必要がある。 【2】市勤労者福祉サービスセンター補助金 ・平成30年度以降、入会者が伸び悩み、会員数は減少している。 ・登録事業所に継続を働きかけるとともに、退会の理由を確認し、新たな登録事業所の掘り起こしに努める必要がある。

3 関連する政策分野と事務事業

政策分野	事務事業名	担当部・課名

4 施策の最終評価

・政策分野14「雇用・労働環境」の推進にあたっては、「2 施策の評価」に従い取り組むこと。

・施策1「雇用環境の充実」については、引き続き、就職フェアや合同企業説明会を開催し、求職者と求人企業のマッチングを支援する。また、働き方改革セミナーを開催し、若年者の早期離職対策も含め、誰もが働きやすい就労環境整備に取り組む。

・施策2「勤労福祉の充実」については、新型コロナウイルス感染症を契機に、勤労青少年ホームの利用者が大幅に減少しており、若年層のライフスタイルの変化や事業の費用対効果を踏まえ、今後のあり方を検討していく。また、入会者が伸び悩んでいる市勤労者福祉サービスセンターについても、新たな登録事業所の掘り起こしに努め、勤労者の交流や福祉の向上を図る。

5 事務事業一覧

番号	ロジック モデル	重点事 業	人口減 少対策 ※	SDGs ターゲ ット	事務事業名	次年 度方 針	担当部・課
施策1 雇用環境の充実							
1		◎	基本目標1	8.5	就職フェアinあいづ実行委員会負担金	継続	観光商工部・商工課
2		◎		8.5	会津若松市雇用対策協定運営協議会	継続	観光商工部・商工課
3					技能功労者表彰制度	継続	観光商工部・商工課
4					会津職業訓練協会補助金	継続	観光商工部・商工課
5				8.5	障がい者の雇用支援（会津地区障害者雇用連絡協議会負担金）	継続	観光商工部・商工課
施策2 勤労福祉の充実							
1					勤労青少年ホーム管理費	継続	観光商工部・商工課
2					一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター補助金	継続	観光商工部・商工課

※人口減少対策に資する事業を「第3期 会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に位置付けた取組を記載しています。

基本目標1 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり

基本目標2 地域の個性を活かした新たな人の流れの創出

基本目標3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり

基本目標4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施策1 雇用環境の充実					
1	事業名	就職フェアinあいづ実行委員会負担金		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・商工課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	会津地域の市町村と経済団体とともに設立した「就職フェアinあいづ実行委員会」に負担金を支出し、地域内求職者の雇用の促進を図るため、「就職フェアinあいづ」を開催する。 ・就職フェアinあいづの開催（年2回）	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	1,914	1,914
			所要一般財源	1,914	1,914
			概算人件費	1,365	1,365
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・就職フェアを開催することにより、求人企業と求職者のマッチングが図られ、参加求職者の20%程度の就職へ繋がっている。 【実績（参加人数／参加企業数）】 令和4年度 240人／119社 令和5年度 265人／126社			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・有効求人倍率は1倍を超えて推移しており、雇用環境は充実している。 ・人口減少による求職者数の減少及び求職者の高齢化により、求人内容のミスマッチが生じ、企業においては人手不足が課題となっている。 ・一方で、長引く物価高騰等の影響から求人の弱まりも懸念される。 ・求人及び求職のマッチング機会確保のため、合同企業面接会を継続していく。			
2	事業名	会津若松市雇用対策協定運営協議会		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・商工課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	雇用対策を効果的かつ一体的に推進するため、福島労働局と連携し、若年者の市外への流出防止・定着促進、地域の人材不足企業への雇用支援の拡充、魅力ある職場づくりの推進等を行うことにより、活力ある地域づくりを担う人財の確保と経済活性化を図る。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	1,040	1,040
			所要一般財源	1,040	1,040
			概算人件費	1,365	1,365
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	平成30年度に福島労働局と雇用対策協定を締結。市、労働局、会津若松公共職業安定所による運営協議会を設置。 これまでに実施した事業 ・働き方改革に関するセミナー（H30～年1回開催） 【参加人数】令和3年度:25名 令和4年度:37名 令和5年度:15名 ・高校2年生を対象とした合同企業説明会（R1～） 【参加人数】令和4年度:69名 令和5年度:105名（令和3年度はコロナにより中止）			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・人口減少に伴い、市内企業では特に若年者の人手不足が課題となっている。 ・長期的な視点で、高校生が将来、就職先を選択する際の選択肢の1つとするべく、高校1・2年生を対象とした合同企業説明会を開催し、市内企業の周知を図る。 ・誰もが働きやすい就労環境整備へ向け、企業を対象としたセミナーを実施する。			
3	事業名	技能功労者表彰制度		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・商工課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	本市に在住し、市内で事業に従事する卓越した技能者を表彰することにより、広く本市の産業全般に技能尊重の気風を浸透させ、技能者の地位及び技能水準の向上を図る。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	355	355
			所要一般財源	355	355
			概算人件費	1,365	1,365
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・市内における専門技能に卓越した方の表彰を行うことで、技能者の地位向上を図り、技術継承に寄与してきた。 令和3年度 3人 令和4年度 6人 令和5年度 5人			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・各組合からの推薦者が減少傾向にあり、技能者の高齢化や、技能者数の減少により業種組合の弱体化が懸念される。 ・本市の産業界の基盤を形づくる上で技能者の地位及び技能水準の向上及び次世代を担う人材育成は重要であり、表彰を継続して行っていく。			

	事業名	会津職業訓練協会補助金		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・商工課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	会津地域の建築大工の技能向上及び人材育成を行う職業訓練法人会津職業訓練協会に対して補助金を交付し、運営を支援することにより、訓練の充実を図る。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	1,175	1,175
			所要一般財源	1,175	1,175
概算人件費			114	114	
4	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・職業能力開発促進法に基づく技能労働者（建築大工）の育成機関である会津共同高等職業訓練校（昭和39年4月設立）の訓練運営に対する支援を行うことで、建築業界の後継者育成に寄与してきた。 令和6年度入校生 4名			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・地元工務店の新規従業員が主な入校対象者であるが、近年は経営難により従業員を雇えない、あるいは、後継者がいない事業者の増加などで生徒数が減少傾向にある。 ・本市建築業界の人材育成をする重要な事業であり、技術習得者を業界へ輩出するためにも、継続的な支援をしていく。			
	事業名	障がい者の雇用支援		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・商工課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	会津地区障害者雇用連絡協議会が実施する障がい者の職業能力の開発や、雇用の促進事業を支援するとともに、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構やハローワーク等と連携しながら、就職面接会開催の支援等を行い、雇用促進を図る。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	5	5
			所要一般財源	5	5
概算人件費			228	228	
5	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・令和6年4月より障がい者の法定雇用率が2.5%へと引き上げられたこと等の制度改正について周知を図ってきた。ハローワーク会津若松管内においての法定雇用率は2.26%であり、未達成となっている。 ・自立支援協議会就労部会の一員として、周知活動を行うとともに、市、県、ハローワーク3者による市内経済団体に対する雇用要請活動の際に、障がい者雇用の拡大や職業体験の受入等について要請を行い、障がい者雇用の促進を図ってきた。			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・会津地域企業における障がい者の法定雇用率達成企業の割合は増加傾向にはあるが、今後さらに法定雇用率が2.7%に引き上げられることから、企業に対し障がい者雇用制度についてより一層の周知を図るとともに、障がい者雇用に向けた啓発を行う。			

施策2 勤労福祉の充実					
1	事業名	勤労青少年ホーム管理費		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・商工課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	勤労青少年の健全な育成を図るため、一般教養・実務教育に関する講座を開設するほか、生活や職業に対する各種相談・アドバイスを行う。また、勤労青少年の交流と福祉の増進を図るため、施設及び附属設備を提供する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	27,959	27,959
			所要一般財源	27,959	27,959
			概算人件費	455	455
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	- 平成18年度から指定管理者による施設管理・事業実施により、効率的な施設運営とサービスの向上を図っている。 - 令和5年度利用登録者数154人 ・延べ利用者数2,379人 (令和元年度登録者数262人 延べ利用者数3,463人)			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	- 利用登録者は新型コロナウイルス感染症を契機に大幅に減少し、5類移行以後も増加へ転じていない(令和4年度登録者169人)。 - SNSの広まりなど、生活スタイルの変化により、コミュニティ作りの在り方が変わってきている。 - 会員の対象となる18歳から35歳のライフスタイルの変化や事業の費用対効果を踏まえ、勤労青少年ホームの在り方を検討する必要がある。			
2	事業名	一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター補助金		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・商工課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	中小企業従業員の福利厚生に係るサービスの充実を図るため、「勤労者福祉サービスセンター(あしすと)」が実施する事業に対して補助金を交付する。	財務内容 単位(千円)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (見込み)
			事業費	15,750	15,750
			所要一般財源	15,750	15,750
			概算人件費	379	379
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	- 勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付することで、1つの企業単独では提供が難しい福利厚生を平均的に提供することができ、中小企業従業員等の福祉向上に寄与してきた。 - 令和5年度会員数 2,302人			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	- 平成30年度以降、入会者が伸び悩み、会員数は減少している。 - 登録事業所に継続を働きかけるとともに、退会の理由を確認し、新たな登録事業所の掘り起こしに努める必要がある。			